

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社イチケン

上場取引所 東

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 憲雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 渡辺 直之

TEL 03-3845-8096

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	13,001	△15.6	125	△69.1	114	△70.7	118	△68.9
21年3月期第1四半期	15,398	—	405	—	391	—	379	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.29	3.28
21年3月期第1四半期	10.60	10.54

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	30,443	6,593	21.5	183.04
21年3月期	33,264	6,560	19.6	182.16

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,558百万円 21年3月期 6,526百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	28,000	△20.5	400	△49.6	350	△54.1	300	△46.6	8.37
通期	57,000	△11.1	800	△49.5	700	△52.6	600	—	16.75

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	35,912,000株	21年3月期	35,912,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	83,457株	21年3月期	82,595株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	35,828,851株	21年3月期第1四半期	35,808,562株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、個人消費については経済対策の効果もあって持ち直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境の悪化や企業収益の悪化等もあり、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅着工件数の大幅な減少、不動産市況の低迷、民間設備投資の減少など受注環境は大変厳しい状況が続いております。

当第1四半期会計期間の業績につきましては、売上高は130億1百万円(前年同期比15.6%減)となりました。営業利益は経費削減に努めたものの、貸倒引当金繰入の影響により、1億2千5百万円(前年同期比69.1%減)となりました。経常利益は1億1千4百万円(前年同期比70.7%減)、四半期純利益は1億1千8百万円(前年同期比68.9%減)となりました。

このような状況のもと、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注の拡大と経営の効率化を推し進めております。

よって、業績予想につきましては、既に発表している内容に変更はありません。

事業の種類別業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注・価格競争が激化する厳しい経営環境において、企画提案型営業の拡大や購買力の向上などの課題に引き続き取り組んでまいりましたが、住宅・不動産市況の低迷等により、受注高は118億8千7百万円(前年同期比34.3%減)、完成工事高は128億9百万円(前年同期比15.5%減)、次期への繰越工事高は353億2千7百万円(前年同期比28.9%減)となりました。そして、完成工事総利益は7億9千4百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

(不動産事業)

販売用不動産の売上減少等により不動産事業売上高は1億9千1百万円(前年同期比17.5%減)となりましたが、不動産事業総利益は2千万円(前年同期比61.3%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の財政状態は、総資産が304億4千3百万円となり、前事業年度末に比べ28億2千万円減少しました。主な要因は、流動資産では現金預金の減少13億1千6百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少8億8千万円、未成工事支出金の減少4億5千4百万円などがあり、流動負債では、支払手形・工事未払金の減少11億3千3百万円、短期借入金の減少17億8千5百万円などがありました。純資産は65億9千3百万円となり、自己資本比率は21.5%と前事業年度末に比べ1.9ポイント増加しました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、平成21年5月20日に発表いたしました平成22年3月期の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

該当事項はありません。

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は11億2千5百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、それぞれ3千8百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,025	8,341
受取手形・完成工事未収入金	9,591	10,472
未成工事支出金	6,734	7,189
その他	966	836
貸倒引当金	△591	△376
流動資産合計	23,726	26,462
固定資産		
有形固定資産	4,273	4,297
無形固定資産	55	57
投資その他の資産		
その他	4,116	4,370
貸倒引当金	△1,727	△1,923
投資その他の資産計	2,388	2,447
固定資産合計	6,717	6,801
資産合計	30,443	33,264

(株)イチケン(1847) 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,777	14,911
短期借入金	2,835	4,621
1年内償還予定の社債	110	110
未払法人税等	11	27
未成工事受入金	3,669	3,579
完成工事補償引当金	141	141
工事損失引当金	97	55
賞与引当金	83	323
その他	836	543
流動負債合計	21,562	24,311
固定負債		
社債	385	440
長期借入金	495	554
退職給付引当金	733	718
その他	674	679
固定負債合計	2,287	2,392
負債合計	23,850	26,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,294	4,294
資本剰余金	179	179
利益剰余金	1,807	1,940
自己株式	△15	△15
株主資本合計	6,265	6,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292	127
評価・換算差額等合計	292	127
新株予約権	35	33
純資産合計	6,593	6,560
負債純資産合計	30,443	33,264

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	15,398	13,001
売上原価	14,499	12,186
売上総利益	899	815
販売費及び一般管理費	493	689
営業利益	405	125
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	8	5
還付消費税等	—	8
その他	1	3
営業外収益合計	11	19
営業外費用		
支払利息	21	23
その他	4	7
営業外費用合計	25	30
経常利益	391	114
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	4
特別利益合計	24	4
特別損失		
投資有価証券評価損	19	—
その他	2	—
特別損失合計	22	—
税引前四半期純利益	393	119
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	9	△3
法人税等合計	13	1
四半期純利益	379	118

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 受注高・売上高・繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		(参考)前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	745	4.1 %	30	0.3 %	2,350	4.5 %
		民 間	17,034	94.2	11,791	99.2	49,860	94.5
		計	17,779	98.3	11,822	99.5	52,210	99.0
事 業	土 木	官 公 庁	2	0.0	—	—	2	0.0
		民 間	310	1.7	65	0.5	502	1.0
		計	312	1.7	65	0.5	504	1.0
業 計	官 公 庁	民 間	747	4.1	30	0.3	2,352	4.5
		民 間	17,344	95.9	11,856	99.7	50,362	95.5
		計	18,091	100.0	11,887	100.0	52,714	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		(参考)前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	114	0.7 %	318	2.4 %	2,114	3.3 %
		民 間	15,046	97.8	12,472	96.0	60,467	94.3
		計	15,161	98.5	12,791	98.4	62,582	97.6
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	2	0.0
		民 間	4	0.0	18	0.1	631	1.0
		計	4	0.0	18	0.1	633	1.0
業 計	官 公 庁	民 間	114	0.7	318	2.4	2,116	3.3
		民 間	15,051	97.8	12,491	96.1	61,099	95.3
		計	15,166	98.5	12,809	98.5	63,216	98.6
不 動 産 事 業			232	1.5	191	1.5	877	1.4
合 計			15,398	100.0	13,001	100.0	64,093	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		(参考)前事業年度 (平成21年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	3,703	7.5 %	3,020	8.6 %	3,308	9.1 %
		民 間	45,517	91.6	32,241	91.2	32,923	90.8
		計	49,220	99.1	35,262	99.8	36,231	99.9
事 業	土 木	官 公 庁	2	0.0	—	—	—	—
		民 間	454	0.9	65	0.2	19	0.1
		計	456	0.9	65	0.2	19	0.1
業 計	官 公 庁	民 間	3,705	7.5	3,020	8.6	3,308	9.1
		民 間	45,971	92.5	32,307	91.4	32,942	90.9
		計	49,676	100.0	35,327	100.0	36,250	100.0